

90 国民春闘にあたって

愛労連議長

井上利雄

いま、90 国民春闘の学習、討論集会で、くらしや職場の現状報告をしあうと「それは本当のこと」「そんなことがまだあるの」「初めて聞いた」「ひどいね」といった発言がでた後、お互いの状況をもっと正確に深くつかむことの重要性について強調されるのが特徴です。

大企業、先生、公務員、銀行、証券マンだから「あそこは」と思っていたのに、「意外」であった。聞けばびっくりで、「大変」なことになっているとの「共通認識」が深まり、あらためて不当な搾取と人権抑圧に怒りの炎が燃え広がっています。

さて、こうした状況を考えてみますと、私は次のことが指摘できると思います。

第1には、個々の労働者が、自分のくらしのきびしさや職場のすさまじい非人間的労働の現状に、悩み苦しんでいるにもかかわらず、他のことについて案外知らない状態、知らされない状況に追い込まれていること、2つには、この知らないなかで、分断され、競争させられたうえ、政府、財界、反動勢力による巧妙、悪らつなイデオロギー攻撃の放火をあびていること、3つには、その結果、団結の力を忘れ、労働組合への期待を失い、組合離れが進んできていること、しかし、そのなかで、4つには、昨年11月、たたかう労働組合の砦、全労連・愛労連が結成され、要求実現のたたかいに、新しい情勢、有利な条件が生み出されたということで、90 国民春闘こそと期待が高いことです。

そして、最後に、私たちがこうした期待をしっかりと担って、たたかいの大きな力をつくっていくのに、(1) 調査、分析、データーの提供、(2) 政策づくりと提言、(3) 学習、教育、宣伝の活動を重視する必要があることです。これまでたたかう労働運動の調査・研究機関として独自で、先駆的な役割を担って活動してきた「愛知労働問題研究所」の活動のいっそうの充実、発展がいまほど求められているときにはありません。

「組合員が主人公」の労働運動は、1人1人の労働者の自覚が出発点です。ともに力を合わせて力強く前進しましょう。

(いのうえ としお、当研究所理事)

【資料紹介】

出向労働者はいま

新日鉄名古屋では、「第四次合理化計画」にもとづいて、6000人の従業員を1991年度末までに3000人とし、出向者を2500人とする計画が進行中です。新日鉄名古屋労組『出向組合員意識調査』（89年11月）からその一部を紹介します（回収総数555、回収率52％）。

現在の仕事について

満 足	まあ満足	やや不満	不 満	どちらとも 言えない	その他
6、0%	34、0%	26、7%	21、5%	11、6%	0、2%

出向してよかったと感じていますか

よかった	やむを得ない	しない方が よかった	特に感じ ない	その他
16、0%	55、6%	24、1%	3、2%	1、1%

出向先職場の一番の問題点

職場の 人間関係	上司との 関係	仕事内容 すすめ方	通勤問題	労働条件	安全・ 環境	問題なし	その他
17、5	7、9	22、6	3、2	24、4	10、2	10、7	3、6

多数派形成をめざして

川本製作所労働組合の梶原さん

全国一般日本アクリル分会の石田さん

日本福祉大学の長沢さん

最初に梶原さんから、「会社の組織破壊攻撃から和解までの経過報告」と題して報告していただいた。報告は、1988年7月に全国金属を脱退してから1989年11月に和解交渉に勝利するまでの約1年5か月間の闘いにかんして行なわれた。

1972年に組合結成以来、全国金属川本支部として闘ってきたが、右傾化を進めた全国金属が第17回定期大会で「連合」への加盟を決定したため、全員投票を実施して全国金属脱退を決定し、1988年9月30日に全国金属を脱退した。ところが、10月11日に会社側が、突如、人事部ニュースで、“新しい上部団体に加入することは、企業運営上重大な不安がある。社員として熟慮してほしい”と組合運動に介入し、その後“新たな上部団体は統一労組懇系”“全金や連合ならいい”“金属連絡会は少数”等と攻撃を加えてきた。その後、会社の介入は一層激しくなり、1989年2月には「組合の上部団体加入阻止に全力をあげる。全員投票が否決されたならば、第2組合をつくる」という基本方針が会社の役員会議で決定された。そして、3月16日～31日、緊張のなかで、「全日本金属情報機器労働組合」加入の是非を問う全員投票が行われ、31日に、全組合員、会社役員注目のなか

で開票された投票結果は、60.7%の賛成を得たものの3分の2に達せず上部団体加盟を果たすことはできなかった。その後、4月4日に岡崎工場で全金愛知地本が「組合員の皆さんに訴えますー全国金属労働組合とともに活動をつづけよう。特定のイデオロギ一的立場にたつく全日本金属情報機器労働組合はごく少数の集まりです」というビラを配布し、同時に本社では、就業時間中、管理職が一斉に「川本製作所労働組合脱退届」とあわせて「全国金属労働組合川本製作所支部加入届」をくばり、組合員一人一人に加入を強要した。こうして第2組合が作られた。

しかし、その後、11月16日には、例を見ないスピードで勝利和解を勝ち取ることに成功した。その内容は、社長名の「陳謝文」を出す、分裂策動の責任者である人事担当重役を更迭する、和解金を支払う、等というものであった。こうした短期間に解決することができた要因としては、①職場でのがんばり、とりわけ分裂攻撃の嵐をはねのけ、拠点の岡崎工場で多数派を維持したこと、②まともな組合を総結集した支援共闘会議の結成と活動、③地方労働委員会で不当労働行為救援命令の完全勝利、④全日本金属情報機器労組へ圧倒的多数(89.9%)で加入したこと、などである。

続いて日本アクリルの石田さんから「中小労組の支援連帯活動と未組織労働者への働き掛け」と題して報告していただいた。

日本アクリル分会は、1972年に全国一般労働組合傘下の労働組合として結成された。会社と親会社側は、直ちに下級職制を中心に第2組合を結成し、組合員に対するアカ攻撃と脱退工作を行ってきた。その後、1974年の新工場増設にともなって親会社から労務担当の役員を派遣し、大量に採用した中途採用者を中心にした第3組合作りが進められた。また、工場増設にともない、会社側が1976年に組合事務所明け渡し訴訟を起こしてきた。そこで、組合は組合活動の拠点である組合事務所を守るために全力を挙げて闘い、公判の度ごとに組合員全員がストライキを撃って裁判所へ駆け付けた。1979年からは会社側と自主和解交渉に入ったが、同時に春闘や一時金闘争も着実に前進させるという二本建の闘いを進めた。自主和解交渉は1982年に組合側の全面勝利で決着させた。その内容は、時間中の組合活動を延べ700時間について認める、組合休暇6日間認める、解決金は300万円、そして組合事務所は構内に置く、等というものである。

1977年に結成された第3組合から脱退した元同盟職場の8名に対して全国一般の組合加盟への働き掛けを行なった結果、組合事務所明け渡し裁判全面解決の後、83年、84年の2年にわたり全員の組合加盟を実現した。

最後に、長沢さんから「多数派形成をめぐる理論的課題～ごく大まかな整理と若干のコメント～」題して報告していただいた。

まず、1970年代における議論が紹介された。60年代後半から民間大企業労働組合を中心にして右傾化が進み、75年からの春闘の連敗という状況に対して労働運動ダメ論が広がった。こうした議論に対置されたものの一つが「労働の社会化」論である。これは、資本に雇用された労働者が労働の相互連関性・共同性を強めて職場の管理・統治能力を形成するという考え方である。しかし、それは資本蓄積の一面にすぎず、他面では資本の搾取・支配の拡大を意味しており、したがって、「労働の社会化」は長期的な一般な変革の基礎にすぎない。こうした議論とは別に、従来からの貧困化論を変革主体形成論に結びつけようとする試みがでてきた。

次いで、1980年代における議論が紹介された。大企業労組の一層の右傾化、春闘連敗、職場管理体制強化のもとで、統一労組懇の運動を評価しない総評左派系理論家達は、一路後退という形でしか労働運動をとらえることができなかった。こうした状況のなかで大きく分けて二つの流れが出てきた。ひとつは、労働組合とはそもそも何かという原点の模索と再構築の試みであり、もうひとつは、少数派から多数派に前進した経験の調査・分析の試みである。

こうした議論のなかで企業別組合の

弱点の再確認をすることを通して、それを乗り越える組織形態をどのように形成していくかという議論がでてきた。しかし、こうした組合の組織形態論的アプローチに対する批判として、むしろ組織を支える変革主体が下からどのように形成されるのかという変革主体形成論的アプローチが対置された。

このアプローチは大きく三つあり、そのひとつは、労働を含むトータルな生活の主体を取り戻すことこそが課題であるとする「生活主体論」である。すなわち、労働組合の主導の下で労働者の地域生活圏を形成し、資本の支配を受けない自律的な生活共同の場を形成しようという考え方である。これに対しては、労働の場における主体形成はそれで可能か、労働主体の形成抜き

に、生活主体形成は可能かという批判や疑問が出された。ふたつめは、「労働社会」「労働者文化」の形成論である。これは「やつら」に対する「われわれ」の世界を構築し、そこに労働者共同の価値観を形成しようというものである。しかし、要求に基づく政策の軽視という弱点を抱えている。三つめは、「労働組合＝人づくり」論である。これは、労働組合はそもそも資本への従属をはねかえす人格、労働の主人公としての能力と人格を形成することを目的としており、その観点から賃金・時短要求も出てくるという考え方である。しかし、人づくりは政策づくり、運動づくりの過程でこそ可能になるのだから、その対応関係を実証的に研究するということが課題となる。(渡辺)

トヨタ・グループ の新戦略

「構造調整」下の自動車産業

愛知労働問題研究所
四六判上製/1800円
千冊

「内需ブーム」による大幅な収益拡大の陰で、着実に進行する海外現地生産化の動き。「構造調整」政策のもと、人間破壊の「合理化」を強行するトヨタの90年代国際戦略とは？ 生産現場の恐るべき実態、下請企業の動向、地域支配の現状など、トヨタ・グループの戦略展開を生々しくとらえ、その民主的規制の方向を探求する。

労働組合運動の新時代にふさわしい実践・学習書

労働問題実践シリーズ

全8冊

編集委員＝大木一訓、伊藤欽次、金田豊、木下武男、草島和幸

A5判カバー装・各巻1500円

- ① 就職・転職・失職
- ② 人間らしく働く
- ③ 賃金とくらし
- ④ 福祉と労働組合
- ⑤ 労働組合を創る
- ⑥ 組合運動の新展開
- ⑦ 組織と運営の活性化
- ⑧ 政治・社会活動に取り組む



- 全国各地のさまざまな闘争経験を紹介しながら、たたかい方のポイントを整理しています
- たたかう労働組合はもちろん、会社派組合の職場でも、まだ組合がない職場でも使えます
- 法律・制度・機構や用語の解説などがきちんと収められ、運動のレベルアップに貢献します
- 企画、取材および資料提供、執筆など各段階で実に多勢の活動家に参加・協力しています

東京都文京区本郷2-11-9
電話 03 (813) 4651 (代表)

大月書店

研究所トヨタ調査委員会が総力をあげてまとめました成果がいよいよ新日本出版社から2月25日に発刊されます。ぜひご購読下さい。

トヨタ・シンポは、3月4日(日)10:00～(刈谷勤労福祉会館・愛教大近く)

午前：基調講演「トヨタ独占に対する民主的規制」大木一訓(当研究所長)

午後：パネルディスカッション です。

トヨタ・グループの新戦略

—「構造調整」下の自動車産業

愛知労働問題研究所編

はじめに

長沢孝司(日本福祉大学助教授)

I部 わが国自動車産業の動向と労資関係

第1章 円高・「構造調整」下の自動車産業 加藤 裕(愛知労問題研究所)

第2章 「産業構造調整」と自動車産業の労資関係

大木一訓(日本福祉大学教授)

II部 トヨタ・グループにみる円高下の職場実態と下請企業

第3章 トヨタにおける「合理化」と職場の状態 浅生卯一(東海女子短大講師)

第4章 トヨタ下請企業の動向と実態 林 圭介(中小企業問題研究者)

第5章 トヨタ下請企業労働者の実態 江崎恵二(愛知労問題研究所)

III部 トヨタの経営戦略と産業「空洞化」

第6章 トヨタ経営の歴史的展開 長沢孝司(日本福祉大助教授)

第7章 トヨタ経営戦略の新展開と「合理化」の現段階

木村隆夫(名城大学講師)

第8章 トヨタ・グループの海外進出と地域経済 猿田正機(中京大学助教授)

IV部 トヨタ・グループの民主的規制と課題

第9章 トヨタグループに対する民主的規制のために

大木一訓(日本福祉大学教授)

座談会：トヨタ総行動のたたかいと成果

佐々木昭三(愛知学習協講師)

遅れていました研究所年報第2号が3月15日いよいよ刊行されます。ぜひご活用下さい。

愛知労働問題研究所年報 第2号

愛知労働問題研究所編集発行

巻頭言

大木一訓（日本福祉大教授）

特集——健康で人間らしく生き働く

1. 健康で人間らしく生き働くために

山田信也（名大医学部教授）

2. 愛知の労働時間・生活実態

——職場の健康問題研究会調査アンケートより

小野雄一郎（名大医学部講師）

3. 労務管理の展開と職場の健康問題

猿田正機（中京大助教授）

4. 過労死110番と家族の会

水野幹男（過労死弁護団）

5. 健康問題での職場の取り組み

——名水労の場合——

百合草邦友（名古屋水道労組）

愛知の政治・経済

愛知の軍需産業

——三菱重工を中心に——

河西 尚（軍需産業研究者）

愛知のたたかい

1. トヨタ・グループにおける職場改善のたたかい

金田堅三（日本電装労働者）

2. 栄総行動をとりくんで

南口進市（愛知争議団事務局長）

リレー・インタビュー

駒田富枝さん（名古屋市職労）から竹内平（弁護士）さんへ

趣味のコーナー

天体観測のすすめ

森靖雄（日本福祉大教授）

愛知労働問題研究所刊行物一覧

* 刊行 3月15日 領価 1000円

* 普及のご協力よろしくお願いします。

経営分析研究会のお知らせ

経営分析研究会の準備会を昨年から
行い、1月28日に49名の参加で山口孝
(明治大学)先生による「働く者の経
営分析教室」を大きく成功させてきま
した。

教室は、6時間に及ぶ分かりやすく
熱のこもった講義と参加者からの具体
的で切実な質問とで内容はとてもすば
らしいものでした。

教室のテープ・ビデオ、レジメ・資
料などあります。希望者は実費で配布
いたします。

教室の成功を受けて「経営分析研究
会」を専門家の谷江武士(名城大)先
生の協力をうけて3月から正式発足し
ます。参加希望される方はぜひご参加
下さい。

記

経営分析研究会

とき：3月14日(木) 18:30~21:00

ところ：名古屋市婦人会館(東別院)

内容：「東京電力」の経営分析

報告 谷江武士(名城大)

いま、先生が中心に分析されている
東電の資料を使って経営分析の視点、
方法などを学びます。教室参加の方を
はじめ多数ご参加ください。

日本経済分析研究会のお知らせ

第1回研究会を、1989年12月12日に
中京大学で行い、最初に会の代表の高
内(名城大)先生からあいさつがあり
ました。

報告は、大木一訓氏が「『外国人労
働者』問題について」話されました。

報告を基に討論を行いその後、懇親
会で討論と交流を深めました。

次回第2回研究会を、次の様に開催
しますので、関心のある方はご連絡の
うえご参加下さい。

報告

「最近の日本的労使関係論について」

報告者 伊藤正直(名古屋大学)

場所：中京大学研究棟小会議室

日時：1990年3月16日(金)

18:30~21:30

なお、研究会後、懇親会を予定して
います。

今後の「日本経済分析研究会」の計
画と予定も合わせて相談します。

この研究会に参加希望される方は、
研究所までご連絡ください。